

2026 年度

(2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで)

事業計画書
・
収支予算書

一般財団法人 大阪科学技術センター

目 次

事業の取組方針	1
---------	---

【事業計画】

I 普及広報事業	2
II 技術振興事業	6
1. 技術開発委員会事業	
2. エネルギー技術対策委員会事業	
3. 地球環境技術推進懇談会事業	
4. 中堅・中小企業技術振興委員会事業	
5. 大阪科学賞	
6. 学協会の地域活動支援事業	
7. 新規事業の検討・推進	
III ニューマテリアルセンター事業	15
1. 標準化事業	
2. 研究開発事業	
3. 材料技術振興基盤の整備事業	
4. 学協会の地域活動支援事業	
IV 地域開発促進事業	18
V ビル利用促進事業	19
VI 総合企画活動	20
1. 科学技術振興の基盤づくり	
2. 賛助会員対応活動	
3. 経営計画	

【収支予算書】

正味財産増減予算書	22
-----------	----

事業の取組方針

大阪科学技術センター（以下、「当財団」）は、1960年に、関西財界をはじめとする各界の総意で設立され、以来、科学技術の普及広報、技術振興等の諸事業を精力的に進め、関西地域、関西経済の発展に資する活動を実施してきた。

近年、社会経済環境の変化によって、企業からの事業協賛、賛助会費の減少などにより、当財団をめぐる経営環境は厳しい状況が続いている。また、大阪科学技術センタービルの老朽化に対応するため、「大阪科学技術センタービル主要部分改修工事」の実施に伴う減価償却費の負担もあることから、収支を均衡させ、正味財産を維持することが重要課題となっている。

このような経営環境の中、将来にわたり当財団が果たすべき使命を持続的に遂行するために、「2030年のありたい姿」の実現に向けた取組みを推進するとともに、収益向上並びに効率的な業務遂行による経営基盤の強化にも取り組んでおり、その成果が徐々に表れてきた。

2026年度は、より一層の効率的、効果的な事業活動を推進するとともに、社会や産業界のニーズに応えるべく各種事業を積極的に推進する。

各事業の主な取組み方針としては、普及広報事業では、大阪科学技術館の展示・運営については、多岐にわたる最新の科学技術・産業技術に加え、万博レガシーとして、未来社会の技術開発を発信することによって館の社会的価値・認知度の向上を図り、科学広報活動については、企業・大学、教育機関等との連携を深めつつ、時勢に合わせた事業内容の充実化を図り、活動の拡大に努める。

技術振興及び地域開発事業では、科学技術の振興に関して推進してきた事業の価値を高め、社会や産業界のニーズを先読みした新規事業の立ち上げを通じて新たな機軸を拓くと共に、持続可能な事業推進のための基盤を固める取組みを強化する。

ニューマテリアルセンター事業では、国家施策に沿った事業として金属系新素材の評価試験方法の確立および標準化の促進とそれに関連する研究開発を推進する。

ビル利用促進事業では、収益向上に向けた新たな取組みを検討し、ビルの収益向上に繋げる。

総合企画活動では、当財団を支えて頂いている賛助会員をはじめ関係機関との連携強化、科学技術分野に関する情報発信の取組みを推進する。

次頁以降に、各事業の事業計画を記す。なお、事業推進にあたっては、事業毎に産学官の専門家で構成する委員会等の意見を踏まえ、事業を計画・実施する。

I. 普及広報事業

わが国の科学技術水準の向上に寄与すべく普及広報事業では、次世代を担う青少年ならびに一般市民を対象に科学技術への普及啓発を目的とし、「大阪科学技術館の展示・運営」と「出前授業等による科学広報活動」の両輪で活動している。

大阪科学技術館の展示・運営では、常設展示に加え、実験・工作等のイベントを定期的に行うことで、次世代を担う青少年に科学技術や産業技術を体感する機会を設ける。

科学広報活動では、学校、教職員、一般市民等幅広い層を対象に、科学技術への関心を高めるべく出前授業・講座等を展開する。

2026年度は以下の項目について重点的に取り組むものとする。

- ・大阪科学技術館については、多岐にわたる最新の科学技術・産業技術に加え、万博レガシーとして、未来社会の技術開発を発信するとともに、時代の変化や社会のニーズに合わせた特別展やイベントを開催し、認知度の向上ならびに来館者増に努める。
- ・科学広報活動については、企業・大学、教育機関等との連携を深めつつ、時勢に合わせた事業内容の充実化を図り、活動対象の拡大に努める。あわせて、主に青少年科学クラブを中心に、幅広い分野のイベント等を実施し、理系人材の育成強化に資する活動に努める。

<委員会活動>

1. 普及広報委員会

科学技術・産業技術を担う次世代層の育成に軸足を置きながら、青少年および一般市民を対象に科学技術の普及啓発を行うため、大阪科学技術館運営、科学技術広報、エネルギー広報等の普及広報事業を推進するとともに、新規事業の企画検討を進める。

- ・委員長：計 和樹 カナデビア(株) ピープル&カルチャー本部 総務部長
- ・産業界 32名、団体10名

(1) 展示部会

本部会では、大阪科学技術館の出展機関で構成し、同館の管理・運営をはじめ、実験・工作教室、特別展等の付帯するサービス活動等、科学技術の次代を担う次世代層の育成に資する科学館運営事業の企画検討を進める。(所管事業は「1. 大阪科学技術館の企画・運営」参照)

- ・部会長：杉本 晋作 カナデビア(株) ピープル&カルチャー本部 総務部
ブランドマネジメントグループ長
- ・産業界 21名、団体7名

(2) 広報部会

本部会では主に、大阪科学技術館の運営以外の科学技術の普及広報活動を実施する。従来から実施している青少年対象活動と一般対象活動を引き続き展開するとともに、理科教育に携わる教育機関等との連携を深めながら、特別支援学校ならびに病院への出前授業である「サイエンス・ラボ」の実施や、社会情勢の把握に努めながら幅広い層が興味を持って参加できる事業の企画検討を進める。

(所管事業は「2. 広報活動」参照)

- ・部会長：瀬野尾 貴弘 (関西電力(株) 広報室 広報部長)
- ・産業界 8名、団体1名

(3) エネルギー広報部会

本部会では、わが国におけるエネルギー問題の重要性に鑑み、従来同様、本年度においてもエネルギーに関する技術的・社会的観点からの普及広報活動を積極的に実施するとともに、新規事業の企画検討を進める。

(所管事業は「3. エネルギー広報活動」参照)

- ・ 部長：松永 聡 関西電力㈱ 理事 広報室長
- ・ 産業界6名、団体2名

<活動内容>

1. 大阪科学技術館の企画・運営

統一テーマ「ふれる！ひろがる！ココから始まる未来のとびら」の下、出展機関の取り組む先端技術ならびに科学技術、産業技術の果たす役割について展示公開を行う。

また、出展機関ならびに協力機関等との連携による活動基盤の強化のもと、時勢や科学技術トピックス等の特別展・イベント開催や、社会ならびに出展者・来館者のニーズに対応した新規取り組みの検討、さらに万博レガシーとして未来社会の技術開発の紹介等を実施する。

合わせて、報道機関等への情報発信を強化し、当館の認知度の向上を図り、新規出展者の誘致ならびに来館者増に繋げる。

(1) 展示場所

大阪科学技術センタービル1・2階 (約1,330㎡)

(2) 開館日・時間

開館時間、休館日

開館時間 平日・土曜 10:00～17:00、日曜・祝日 10:00～16:30

休館日 第1・3水曜日(祝日の場合翌日)、夏期・冬期休館

※上記以外に、ビルメンテナンス等のため、臨時休館する場合あり

(3) 展示内容

多岐にわたる科学技術について「マテリアル」、「ニューライフ」、「アース」、「コミュニケーション」、「エネルギー」という5つのテーマに分けて最新技術を紹介する。

- ・ 出展ブース数 28ブース (2026年1月現在)

(4) 来館者サービス活動

来館者に対して様々なサービスや情報を提供する。

- ① 団体見学者向け、科学実験実演、出展者等による先端技術等の講座実施、科学・教育映像上映
(Aコース(見学)、Bコース(見学+映画)、Cコース(見学+講座)、Dコース(見学+実験))
- ② 日曜開館、春・夏・冬休み期間等における実験・工作教室、特別イベント等の実施
- ③ 出展機関の協力によるイベントの実施(「出展者スペシャルDAY」等)
- ④ 特別展の実施(科学技術や時世に関するトピックス等)
- ⑤ 出展機関の取り組み等を紹介する「てくてくテクノ新聞」の作成ならびに配布
- ⑥ 展示ブース内での、QRコードによる英語・韓国語・中国語案内ならびに情報提供モニター「もっとリサーチ!パネル」の設置
- ⑦ 来館者が展示内容を効果的に学べるワークシートの設置
- ⑧ 出展機関の各種パンフレット等の配布
- ⑨ サイエンス・ボランティアによる館内案内、簡単工作等の実施
- ⑩ テクノ☆情報広場の設置
- ⑪ 大阪科学技術館名誉館長「テクノくん」の活用

(5) 来館者誘致活動

来館者増を図るため、関係機関および一般市民に対して、誘致活動を展開する。

- ①学校、旅行会社、公共施設等へのパンフレット、リーフレット、イベントチラシ等の送付
- ②ホームページ、SNS 等による情報発信
- ③テレビ・新聞・雑誌等報道機関による情報発信
- ④地域共生活動の実施
(地域イベントや連携機関開催イベントへの実験ショーおよび工作教室の出展、「テクノくん」の参加等)
- ⑤大阪科学技術館青少年科学クラブ「サイエンス・メイト」連携イベントならびに情報発信の実施

(6) 館の防犯・警備・安全対策

館内巡回および館内全域における防犯カメラの設置、サイエンス・ボランティアによる注意喚起による安全対策を継続する。

2. 広報活動

科学技術への関心を高めると同時に、正しい知識の普及広報を行うべく、継続して実施している青少年をはじめ、一般市民を対象にした講座、実験、工作教室等に加え、新たな参加者獲得に向けて、理科教育に携わる教育機関等との連携を深めながら、幅広い層が興味を持って参加できる事業を企画・実施する。

(1) 青少年対象活動

次世代層を対象に、科学技術への興味喚起を促すため、科学に親しむ機会を提供し、サイエンス・マインドの育成ならびに最新の科学技術について正しい知識を普及するために各種事業を実施する。

また、各種助成金制度を活用し、事業内容の充実化を図る。

- ①サイエンス・メイトにおける実験工作教室、野外活動、施設見学会、お話し会などの開催
- ②サイエンス・メイト（小学校4年生～中学校2年生対象の科学クラブ）の会員勧誘および活動内容の強化
- ③サイエンス・ラボ（特別支援学校・病院院内学級での出前実験教室）の実施
- ④「宇宙の日」作文・絵画コンテストへの協力・賞の授与
- ⑤大阪府学生科学賞への後援・賞の授与
- ⑥青少年向け特別出前科学教室の実施
- ⑦大学等実習生の受入れ・指導
- ⑧科学技術週間における各種行事の実施

(2) 一般対象活動

一般市民や地域団体などを対象に、時代に応じた最先端の科学技術情報や、正しい科学知識の普及啓発を行うべく、各種事業を実施する。

- ①LSS（レディース・サイエンス・セッション）企画イベントの実施
- ②一般市民向け特別出前講座・講演会の実施

3. エネルギー広報活動

エネルギーに関する意識喚起、理解増進活動を図るべく、次世代層や教職員等を対象に、我が国のエネルギー政策を始め、カーボンニュートラル・放射線など時勢に応じた適切な情報を提供する。また、国等の公募実績を踏まえ、各層・地域に応じた、エネルギー理解促進事業に資する事業に協力する。

(1) 意見交流活動

エネルギーについて、意見交流のための懇談会の実施やエネルギー広報の具体的方策などの検討を行う。また必要に応じて有識者を組織し、エネルギー広報活動に役立てる。

- ①企画立案検討会
- ②エネルギー懇談会

(2) ニーズに合わせたエネルギー情報の発信・提供活動

次世代層、教職員を中心とした各層に対し、エネルギー・環境に関する出前授業等をニーズに応じて実施する。また、他団体・機関との連携や、外部講師とのネットワークを活用し、エネルギー広報活動の強化を図るとともに、新たな授業メニューの開発等、内容の充実化を図る。

- ①エネルギー教室検討会での授業実施内容等の見直し・検討
- ②たのしい理科実験(小学校への出前実験教室)の実施
- ③エネルギー教室(主に中学・高等学校等への出前実験教室)の実施
- ④ティーチャーズスクール(教職員向けセミナー)の実施
- ⑤一般市民向けエネルギー広報活動
- ⑥教職員・自治体職員向け原子力防災・放射線教育活動

主にUPZ圏内の自治体(京都府ならびに滋賀県)との協力関係の構築

(3) エネルギー情報の常時発信活動

大阪科学技術館に設置しているエネルギー情報コーナーに、エネルギーや環境、資源に関する資料や映像などを整備し、一般市民の利用に供する。

(4) エネルギー広報ツールの整備と貸出

エネルギーに関する実験・展示物を製作もしくは購入し、出前実験教室等で活用するとともに、原則として無料で教職員向けに貸し出しを行う。

(5) エネルギー等科学広報

当財団における科学技術・エネルギーに関する普及広報事業の長年の実績を有効活用し、青少年の科学技術・エネルギーへの興味喚起や科学する心を育てるため、全国各地におけるエネルギー、環境、放射線等に関する出前実験教室や普及広報に関する国や自治体等の公募事業に対し協力する。

Ⅱ. 技術振興事業

科学技術の振興に関して推進してきた事業の価値を高め、社会や産業界のニーズを先読みした新規事業の立ち上げを通じて新たな機軸を拓くと共に、持続可能な事業推進のための基盤を固める取り組みを強化する。

2026年度の重点実施項目は以下のとおりである。

- ・これまで実績を積み重ねてきた委員会・研究会、中堅・中小企業支援、および人材養成などの事業について、その価値を再確認し会員にとって魅力的な企画・運営を行い、産学官や会員との活発な交流を図り、外部への成果発信を行うことにより事業の価値をより一層高める。
- ・大阪・関西万博や既存事業の成果・知見を活用した新規事業の創出を行うとともに、AI・デジタル技術等により事業課題解決をサポートする「ソリューション事業」を横展開して、唯一無二のOSTECブランドを構築する。
- ・事業を推進するにあたり、デジタルツールおよび外部リソースの積極的な活用により、業務の効率化と生産性の向上を図るとともに、会員からの信頼と期待に応えるための事業基盤を強固なものにする。

1. 技術開発委員会事業

技術開発委員会のもとに、科学技術の様々な分野における研究開発と産業化を促進するため、産学官の連携等による情報交流、調査研究、提言、普及啓発、人材養成等を実施する。

<委員会活動>

技術開発委員会

- ①目的：産学官等の委員及び幹事による科学技術振興及び産業化課題の抽出と対応方策の検討、審議
- ②活動概要：
 - ・所管事業の計画・報告の審議
 - ・国の科学技術施策のフォロー
- ③委員長：藤村 明生 住友電気工業(株) 執行役員、アドバンストマテリアル研究所 所長
- ④活動目標：
 - ・委員会開催を通じ、技術振興及び事業化促進に関する課題または課題解決の方向性や糸口を共有する。
- ⑤構成：産業界 24 社、学界 6 名、官界 11 名

<活動内容>

【情報交流・調査研究事業】

(1) 産業界におけるカーボンニュートラル研究会

- ①目的：最終的なカーボンニュートラル社会を実現できるカーボンニュートラルシステムとはどのようなものか、それを成立させるための技術オプションは何かを明確化・共有することにより、一社では対応困難な対策立案に資するところまでを主たる目的とする。
また、業界を超えた技術者人脈を形成すること、さらに、製品ライフサイクルでのカーボンニュートラルの成立を総合的にとらえ、業界横断でその課題解決を加速することにより、関西および日本の産業の競争力を高め、持続可能な産業の発展につなげていくことを最終目的とする。
- ②活動概要：
 - ・定例研究会として、様々な情報を正しく把握し、共有化することを目指し、各業界、学界、政府等の有識者による講演会を開催し、議論に必要な知識や考え方を習得したうえで、率直な意見交換、交流を図る。開催形式はハイブリッド開催を原則とする。
 - ・定例研究会のうち1回は、先進的な取り組み事例の施設の見学会とする。

- ・また、定例研究会とは全く別に、各企業より若手技術者を募り「日本版 CN システム」を検討するグループワークを行う。

③活動目標：

- ・年度テーマとして「日本版カーボンニュートラルシステム実現に向けたトランジション」とし、年度末には、カーボンニュートラルをどう捉えればよいのか、日本としてどういう方向性に向かうのかについて、一定の共通認識を得るため、知識習得に加え、議論中心の活動を行う。

④会長：小林 英樹 大阪大学大学院工学研究科 機械工学専攻 教授

副会長：関根 泰 早稲田大学 理工学術院 教授

⑤構成：法人会員 28 社、学識委員 8 名、オブザーバー 8 機関

(2) フォトニクス技術フォーラム

①目的：フォトニクス技術に関する情報交流、調査研究を通じて、関西の光情報技術・次世代光学素子技術の底上げ、産学連携の拡大に寄与する。

②活動概要：

- ・フォトニクス技術の研究開発と活用事例の両面から、広く技術・用途を探り、人的ネットワークも広げ、今後のフォトニクスのあり方を考える。
- ・2026 年度は、1 期 2 年の前半として、光に関する各種技術内容について、例えば画像とそれを実現するデバイス、計測、加工への応用など Society5.0 実現に関わる画像システム関連の新規用途として、医療・ヘルスケアと光のような BtoC の新たな用途技術等や新たな測定技術・加工技術などにも注目する。

③活動目標：

- ・Society5.0 に関わるイノベーション「画像とそれを実現するデバイス、計測、加工への応用」の調査研究を行う。また、中小企業、ベンチャーを含めた各企業の技術や新分野の活用事例等を調査し、新たな開発や応用を探る。2026 年度も引き続き持続可能な都市・社会環境を実現するための開発目標と技術開発に関する話題を取り上げ、SDGS に向けた光・画像システムにおける技術課題について意見交換を行える場を設ける。

④委員長：栗辻 安浩 京都工芸繊維大学 電気電子工学系 教授

副委員長：和田 健司 大阪公立大学 研究推進機構 教授

⑤構成：産業界 7 社、学官 29 名

【人材養成事業】

(1) ネクストリーダー育成ワークショップ

①目的：AI 活用時代のリーダーに求められる新しい思考様式と実践スキルを習得し、生産性向上/既存事業の強化/新製品・サービス創出を牽引するリーダー人材を育成する。

②活動概要：

- ・ワークショップを 8 回シリーズで実施。
- ・主に若手・中堅社員を対象に、有識者から最新技術や事業開発のアプローチなどを学んだ後、少人数のグループに分かれてディスカッションを行い、グループ毎にビジネスアイデア等をまとめて発表する。

③活動目標：AI 活用時代のリーダーに求められる新しい思考様式と実践スキルを習得し、生産性向上/既存事業の強化/新製品・サービス創出を牽引する人材を育成する先駆的なプログラムを確立する。

④ファシリテーター：黒田 聡 ((株)情報システムエンジニアリング 代表取締役社長)

(2) 個社研修

①目的：企業における人材育成の課題や要望などの個社ニーズにあわせてカスタマイズした研修プログラムを提供することで、企業の成長や産業活性化に繋げていく。

②活動概要：人材育成における課題や要望を伺い、ニーズに合った研修プログラムを提案し、実施する。

③目標：デジタル技術を中心にカスタマイズした研修メニューのラインナップ拡充を図り、継続的に依

頼を受ける状態を目指す。

(3) 新規事業の検討

人材養成に関する新規講座等の企画、または他機関からの業務受託など、可能なものは期中に取り組む。

2. エネルギー技術対策委員会事業

エネルギー技術対策委員会のもとで、科学技術のうち特にエネルギーに関わる研究開発と産業化を促進するため、産学官等の連携による情報交流、調査研究、提言、普及啓発等を実施する。

また、本委員会の事業活動を通じて得る様々な技術情報や技術ポテンシャルをもとに、調査研究・研究開発プロジェクトなどの国等の公募事業に企画・提案して受託を目指す。

<委員会活動>

エネルギー技術対策委員会

- ①目的：産学官等の委員及び幹事によるエネルギーに関わる科学技術振興及び産業化課題の抽出と対応方策の検討、審議
- ②活動概要：
 - ・CO₂排出量抑制、地球温暖化防止への取り組みなどをはじめとする諸課題の調査研究
 - ・国の施策に沿った研究開発課題についての技術情報交流
 - ・関西地域で取り組むべき課題についての企画立案
 - ・所管事業の計画・報告の審議
- ③活動目標：委員会開催を通じ、エネルギー技術に関する課題または課題解決の方向性や糸口を共有する。
- ④委員長：稲田 浩二（一財）大阪科学技術センター 会長（関西電力株 顧問）
- ⑤構成：産業界 23 社、学界・官界等 13 名

<活動内容>

【情報交流・調査研究事業】

(1) スマートエネルギー／コミュニティ研究会

- ①目的：エネルギーの供給側・需要側を包含した次世代のエネルギーシステムとなり得るスマートエネルギー／コミュニティについて、GX、DX 等の技術革新に注視しながら、機能・システムとしての最適性、重要性を見定めるとともに、効果的なビジネス展開へと繋げていく。
- ②活動概要：
 - ・次世代エネルギー・社会システムに影響を与える施策、制度の調査
 - ・調査から見えてくる課題の整理、検討
 - ・持続可能な社会の実現に資する技術、施策、動向調査
 - ・次世代エネルギー・社会システムの方向性の提案
 - ・2026 年度は第 7 期 2 年目に該当する。「第 7 次エネルギー基本計画」「GX2040 ビジョン・GX 推進戦略」（経産省）等の社会情勢を鑑み、既存の取組みに加え、GX、DX 等の技術トレンドに注視。次世代エネルギー・社会システムについて、社会実装に向けた取組みや個々の技術開発動向等の調査を行う。また、地域特性を活かしたエネルギー・コミュニティ形成の事例や、自治体の取組みにおいて、GX、DX、低炭素等の観点で優れた先行事例の調査を行う。
- ③活動目標：活動成果をまとめた報告書を作成、配布し、現状および課題等を共有する。
- ④会長：下田 吉之 大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授
- ⑤構成：産業界 10 社、学界・官界等 11 名

(2) 水素・燃料電池部会

- ①目的：水素関連（つくる・はこぶ・ためる・つかう）技術や各種燃料電池の開発動向、およびこれらに係る政策等についての情報交流
- ②活動概要：

- ・水素・燃料電池技術の研究開発および実用化動向、国・自治体・企業の取組等の情報交流活動として講演会、見学会を実施
- ・2026年度は第14期3年目に該当する。「2050年カーボンニュートラル宣言」「第7次エネルギー基本計画(経産省)」「水素社会推進法(経産省)」等の社会情勢を鑑み、燃料電池分野では高効率化・長寿命化・低コスト化に係る技術開発動向、水素分野では社会実装に向けた「つくる・はこぶ・ためる・つかう」取組み動向、2030年代前半までの商用化を目指している合成燃料では製造技術の確立や製造効率の向上等の次世代技術の開発状況等について調査を行う。なお、両分野の国・自治体での施策等取組状況等についても合わせて調査を行うとともに、関心の高い技術テーマの情報交流によりコンセンサス醸成を図るとともに、テーマに特化した集中討議を行う。また、先行する海外の動向についても情報交流を行い、国内外の比較、相違点の整理を行う。

③活動目標：研究会活動を通じ、水素・燃料電池分野における参加者のコンセンサス醸成を促進する。

④代表：稲葉 稔 同志社大学 理工学部 機能分子・生命化学科 教授

⑤構成：産業界34社、学界・官界等58名

(3) アドバンスト・バッテリー技術研究会

①目的：高性能な新型二次電池（リチウムイオン電池(液系、全固体)や次世代革新型電池・蓄電技術)に関する技術情報交流

②活動概要：

- ・高性能蓄電池・材料や、革新型電池の実用化に向けた研究開発
- ・GX、DXによる先端的な製造技術及び次世代電池等の量産技術
- ・車載用・定置用・他用途への拡大を踏まえた市場動向調査
- ・関連政策や規定
- ・以上に関する国内外の技術情報について情報共有・意見交換を行うため、講演会および見学会を企画・実施する。
- ・2026年度は、第9期2年目に該当する。「2050年カーボンニュートラル宣言に伴うグリーン成長戦略」にある2030年代半ばでの全電動車両化の動向に鑑み、定置用/車載用蓄電システムの安全性向上、長寿命化、大容量化、リサイクル等に係る技術開発や海外動向も見据えた材料開発等の最新技術動向など関心の高いテーマを取り上げ、情報交流を中心に活動を行う。

③活動目標：長期的視点で新型二次電池に関する学術・技術の進歩向上に資する情報交流を促進する。

④会長：内本 喜晴 京都大学大学院 人間・環境学研究科 人間・環境学専攻 教授

⑤構成：産業界31社、学界・官界等38名

(4) 蓄電システム診断・利用ネットワーク・アライアンス（仮称）

①目的：蓄電システム診断や利用に関心を持つ関係者が一堂に集まり、実務レベルでの信頼性の高い蓄電池の診断、寿命予測および利用に関する知見を深める。加えて、業界横断的に課題を共有し、蓄電ビジネスの今後に向けて情報共有と議論を深める。

②活動概要：

- ・2025年度に試行した「蓄電システム診断・利用懇話会」を、2026年度は有料会員制の研究会とし、より会員ニーズに沿った活動へと進化させる。
- ・参加者全体で、各界有識者による講演で知識習得と率直な意見交換を行うことに加え、関心あるテーマに分かれてセッションを行い、テーマの深掘り議論を通じて情報の共有と課題解決を目指す。
- ・研究会のうち1回は、見学会を実施し、専門人材の育成にも取り組む。

③活動目標：各種活動の企画および関連する調査や会合を通じ、情報交流を促進する。

④座長：辰巳 国昭（一財）電気安全環境研究所 顧問

(5) 電磁界（EMF）に関する調査研究委員会

1997 年度に発足した同委員会は、2024 年度から新たな体制で主に超低周波を中心に、Wi-Fi、急速充電器、ワイヤレス給電等、近年市民の関心が高まっている中・高周波も含めて調査研究活動を継続していく。

① 目的：電磁界（EMF）に関する最新の情報・知見および健康影響に関する調査研究

② 活動概要：

- ・低周波だけでなく中・高周波の最新知見、健康影響など情報収集および勉強会の実施
- ・青少年、一般市民に対する電磁界に関する正しい知識の理解促進を図るための科学イベントやセミナー、出前講座の実施、広報冊子の制作および配付を行う。

③ 委員長：土田 昭司 関西大学 社会安全学部 教授

④ 構成：学界 7 名

(6) カーボンニュートラル技術ビジネス化推進事業（大阪府）

大阪府(商工労働部)の委託を受け整備した、カーボンニュートラル技術のビジネス化支援拠点「CN ビジネススペース」の2年度目として、これまでに築かれたネットワークを基盤として、活動をスケールアップさせていく。

① 目的：CN 技術に特化してビジネス化に向けた支援を行う全国初の拠点機能を府内に整備し、オープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援や、チームや企業等のニーズに応じたビジネス化サポートを通じて、府内企業が参画するビジネス化プロジェクトの創出を支援する。

② 活動概要：

- ・セミナー、ピッチ、ビジネスマッチングの開催等を通じたビジネス支援
- ・チームビルディングの促進によるコンソーシアムの立ち上げ支援
- ・コーディネーターによる CN 技術のビジネス化に関する相談対応 等

3. 地球環境技術推進懇談会事業

地球環境技術推進懇談会のもとに、地球環境技術に関する研究開発と産業化を促進するため産学官等の連携による情報交流、調査研究、提言、共同研究、普及啓発等を展開する。

<委員会活動>

地球環境技術推進懇談会総会

① 目的：産学官等の委員による地球環境に関わる科学技術振興及び産業化課題の抽出と対応方策の検討、審議

② 活動概要：

- ・講演等による情報交流
- ・所管事業の計画・報告の審議
- ・新規テーマ・研究会の企画立案等

③ 活動目標：地球温暖化防止、地球環境保全のための新技術探求、社会システムの方向性を共有化する。

⑥ 委員長：夏秋 英治 大阪ガス㈱ 執行役員 事業創造本部長

<活動内容>

【情報交流・調査研究事業】

(1) 地球環境技術推進懇談会本体活動

① 目的：国内外で注目を浴びている地球環境に関する話題やテーマについて調査研究を行う。

② 活動概要：地球環境に関する国際的な動向を念頭に、産学官の連携を図り、革新的環境技術や社会システムの方向性を探求、ひいては新たな環境ビジネスの創生につなげるべく活動を展開する。

③ 活動目標：持続可能な社会に向けた産業界会員の環境行動に資する。

④ 委員長：夏秋 英治 大阪ガス㈱ 執行役員 事業創造本部長

⑤ 構成：産業界 14 社、学界 11 名、官界 12 団体

(2) 循環・代謝型社会システム研究会

① 目的：環境負荷物質等を対象にその代謝機能を担う技術や社会システムを創造・改善し、循環型社会形成に資するための調査研究を行う。

② 活動概要：

- ・ 廃棄物処理を取り巻く環境の変化に対応し、脱炭素化の推進、地域循環共生圏の構築、ライフサイクル全体での徹底が叫ばれている。そこで、「循環経済への移行に向けた技術及び社会的課題の認識と解決」（2年計画の1年目）をテーマに調査研究に取り組む。
 - ・ 上記活動テーマに関する産学官の専門家を講師に招いた調査研究や活動テーマに関連する最新技術の調査研究を実施する。
 - ・ 上記活動テーマに関する施設視察会を実施する。
 - ・ 若手会員によるワーキンググループ活動を実施する。
- 研究テーマ「廃棄物処理施設における PFAS の排出状況の調査」

③ 活動目標：活動を通じてテーマに対する新たな環境ビジネスの創生を探る。

④ 主 査：高岡 昌輝 京都大学大学院 工学研究科 都市環境工学専攻 教授

⑤ 構 成：49 名（14 企業）

(3) 水再生・バイオソリッド研究会

① 目的：持続的な水資源利用の観点から、下水の再生利用や汚泥の資源としての有効活用を図ることを目的に調査研究を行う。

② 活動概要：

- ・ カーボンニュートラルを実現すると同時に、生活環境に潜む化学物質や細菌・ウイルスなどの危険物から解放された安全で安心な下水道技術を実現することが求められている。そこで、「脱炭素社会に対応し、安全かつ安心な下水道の達成に向けた革新的技術開発」（2年計画の2年目）をテーマとし、調査研究に取り組む。
- ・ 上記活動テーマに関する産学官の専門家を講師に招いた調査研究や活動テーマに関連する最新技術の調査研究を実施する。
- ・ 上記活動テーマに関する施設視察会を実施する。

③ 活動目標：活動を通じてテーマに対する新たな環境ビジネスの創生を探る。

④ 主 査：田中 宏明 京都大学 名誉教授 / 信州大学 特任教授

⑤ 構 成：30 名（13 企業・団体）

4. 中堅・中小企業技術振興委員会事業

中堅・中小企業技術振興委員会のもとに、中堅・中小企業における技術振興、事業課題の解決、事業化支援を図るため、産学官等の連携による情報交流、調査研究、提言、普及啓発、研究開発支援事業等を展開する。

「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）」をはじめとする国等の公募事業については、中小企業支援の観点から応募を検討し事業を推進していく。

<委員会活動>

中堅・中小企業技術振興委員会

① 目的：関西における中堅・中小企業の技術振興支援のため、大学、公設試験所や他の支援機関との連携を強化し、新たな支援具体策を検討する。

② 活動概要：

- ・ 所管事業の計画・報告の審議
- ・ 中堅・中小企業における技術振興及び事業化促進のために新たに取り組む事業の検討

③ 活動目標：委員会開催を通じ、中堅・中小企業における技術振興及び事業化促進に関する課題または課題解決の方向性や糸口を共有する。

④ 委員長：立石 豊 (株)シンコーメタリコン 代表取締役社長

⑤ 構 成：産業界・学界 12 名

<活動内容>

【情報交流・調査研究事業】

(1) マーケット&テクノロジー研究会 (MATE研究会)

- ①目的：安定的な経営および将来的発展のため、有用な情報交換の場として、異業種の中堅・中小企業経営者が集い勉強会や交流を行っていく。また、新たな人、アイデアとの出会いを求めて他の企業団体との交流や見学会等も活用し積極的に行っていく。
- ②活動概要：経営者のための有用な情報提供および情報交換を活発に行っていく。
- ③活動目標：
 - ・有用な人材の確保と育成、事業承継、各社における課題をテーマに活発な活動を行っていく。
 - ・会の活性化や発展を図るため、新しい試みに挑戦する。
- ④代表幹事：砂川 秀樹 (株)ゼンユー 代表取締役社長
- ⑤構成：産業界 15 社、アドバイザー3 名、オブザーバー1 名

(2) 他機関との連携

連携協定を結ぶ大学や、産業機関などの協力のもと、より多くの有用な情報の入手に努める。
関西の中小企業と大企業の技術、人のネットワークを広げ、協業等につなげる。

(3) ものづくり中堅・中小企業支援策勉強会

中堅・中小企業の技術振興や事業化支援を目的に成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業) やものづくり補助金等々の中小企業支援策等について、中小企業の理解を深めるための勉強会を開催すると共に、企業ニーズに応じた申請サポートを行う。

【技術支援事業】

(1) ATAC (Advanced Technologist Activation Center)

- ①目的：民間企業OB等による中堅・中小企業の経営改善、品質・生産性向上、環境問題、生産ライン、新規事業、新製品開発・マーケティング、公的資金の導入支援・産学連携の支援等のコンサルティング
- ②活動概要：
 - ・勧誘活動を積極的に行い、新規入会者の増加を図り、コンサルティング領域を拡大する。
 - ・35周年記念行事を開催するとともに、それを通じて、新規クライアントの開拓並びに既存クライアントとの関係強化を行う
 - ・新規事業の立ち上げ、経営改善、産学連携、SDGs、環境問題、新製品開発やマーケティングなどの諸課題についての技術的支援
 - ・セミナーなどの開催や産学交流マッチングフェアへの出展を通じた企業とのマッチング支援、シーズの橋渡し
 - ・QCをはじめ各種講習会や大学における講義など、各種ノウハウの伝授
- ③活動目標：コンサル件数を増やし、中小企業を元気にするためのサポートをさらに活発にしていく。
- ④会長：稲田 浩二 (一財)大阪科学技術センター 会長 (関西電力(株) 顧問)
- ⑤運営委員長：佐々木 孔基
- ⑥構成：コンサルタント 25 名

(2) 高槻市ビジネスコーディネーター (BC) 事業 (高槻市委託事業)

高槻市内の中小企業 (主に製造業) にビジネスコーディネーター (BC) を派遣し、企業が抱える経営上の課題の把握・整理、適切な助言等の支援を行い、当該企業の創造性と自立性を高めることを目的とし、各種事業を実施する。

ビジネスコーディネーター (BC) 5 名配置

(3) ソリューション事業

企業（主に中堅・中小規模の製造業を想定）が抱える事業課題を AI 活用やデジタル化により解決を図る
個社支援を行う。

【研究開発支援事業】

(1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）（近畿経済産業局補助事業）

Go-Tech については新規 4 件の採択を目指すとともに、2024 年度採択の 8 テーマ、2025 年度採択の 5 テーマを推進し、事業管理機関として中小企業が担う基盤技術の高度化に向けた研究開発及びその成果の利用を支援する。

(2024年度採択のテーマ)

- (1-1) 生分解性プラスチックに使用される環境負荷が少なく高い生分解性をもつ紫外線吸収剤の開発
- (1-2) 空調の熱交換器のアルミ化に貢献する、銅管とアルミ管を革新的固相接合技術で接合した世界初の継手の開発
- (1-3) 学習データの偏在を防ぎ、データ構築からモデル化までを一気通貫で構築できる AI システムの研究開発
- (1-4) 世界初、有人環境で水と空気だけでウイルスを高速不活化するプラズママイクロミストモジュールの研究開発
- (1-5) 食品産業のロボット利活用を推進する多指人工筋肉ロボットハンドの開発
- (1-6) 早期発見された小型肺がんの切除範囲を決定するための AI 判定支援システムの研究開発
- (1-7) リチウムイオン電池の安心・安全を担う非破壊検査装置向け X 線利用光導波型光子計数検出器の開発
- (1-8) 世界初のアンモニアを主燃料とする船舶用ボイラ向けバーナの開発

(2025年度採択のテーマ)

- (1-9) 高効率油圧システムによるロボット漁船の高度操縦技術の確立と水産養殖の給餌自動化の実現に向けた研究開発
- (1-10) ネオセルフ抗原の安定した高発現細胞の開発による不妊治療等を促す $\beta 2 G P I$ ネオセルフ抗体検査手法の確立
- (1-11) 抗体重鎖・軽鎖の新規結合技術による世界初のバクテリア発現型 $i S o F a b$ 抗体の製造プロセスの開発
- (1-12) 一般医でも高い精子回収率で不妊治療手術を可能とする AI ナビゲーションシステムの研究開発
- (1-13) 微量の唾液や汗から肥満や肌などの健康状態をその場で自動分析できる分析装置 $M i n i L a b - E$ の研究開発

5. 大阪科学賞

大阪府、大阪市との共催で、大阪の発展と明日の人類社会に貢献することを目的に、科学技術の研究・開発に貢献された第一線の若手研究者（50 歳以下）に対して、大阪科学賞を授与する。

表彰式・記念講演会は、土曜日開催、オンライン併催として、多くの次世代層および市民に参加いただけるよう関係機関と連携して取り組む。

<委員会活動>

(1) 運営委員会

① 目的：大阪科学賞の運営に関わる事項の審議・承認

② 活動概要：

- ・ 選考委員の委嘱
- ・ 事業計画と報告、および予算と決算の審議と承認
- ・ 授賞者の決定
- ・ 表彰式、記念講演会の開催
- ・ 実施要項の変更、その他

- ③委員 長：稲田 浩二 （一財）大阪科学技術センター 会長（関西電力㈱ 顧問）
委 員：大阪府商工労働部長、大阪市経済戦略局長

(2) 選考委員会

- ①目 的：有望な若手研究者の発掘、次世代層の研究者への招聘
②活動概要：大阪科学賞授賞者の選考
③委員 長：熊ノ郷 淳 大阪大学 総長
④幹 事 長：森井 英一 大阪大学 副学長／大学院医学系研究科 教授
⑤構 成：学界 13 名、研究機関 3 名、産業界 4 名

6. 学協会の地域活動支援事業

日本ライセンス協会関西本部の活動支援（日本ライセンス協会受託事業）

- ①目的：技術、特許、ノウハウ、商標、ソフトウェア、デジタルコンテンツなどを含む知的財産のライセンス、技術協力等全般に関与している企業のトップマネジメント、リーダー、実務者、弁護士、弁理士などから構成される日本ライセンス協会の関西本部活動の支援
- ②活動概要：
- ・月例研究会、ライセンス実務講座、ワーキンググループ、その他の研究会、および研修委員会、その他の委員会の開催
 - ・年次大会（2026 年は奈良県で開催）など、国内外の各種会議・会合における関西本部が関係する諸活動の実施
 - ・関西月例研究会 10 回、関西研修委員会 3 回、ライセンス実務講座 4 回（4 講座予定）
- ③会長：今井 正栄（太陽国際特許事務所 業務推進室室長）
- ④構成：会員総数 663 名（2025 年 12 月末）

7. 新規事業の検討・推進

OSTEC の技術振興のミッションに沿い、社会的ニーズの高い課題解決に資する事業については、引き続き探索・検討を行っていくとともに、具体的に必要性が高いものについては、期中での実施も行う。

Ⅲ. ニューマテリアルセンター事業

わが国産業界の国際競争力向上に資する観点から、国家施策に沿った事業として金属系新素材の評価試験方法の確立および標準化の促進とそれに関連する研究開発を推進してきた。

標準化事業に関しては、国内関連産業界のニーズを十分に踏まえたテーマの選定と提案に努めるとともに、金属系新素材標準化のナショナルセンターとしての社会的使命と責任を果たすべく活動を推進する。

2026年度は経済産業省の委託事業として昨年度から実施しているカーボンニュートラル・タービンの遮熱コーティングの健全性試験方法の ISO 制定に向けた活動を引き続き推進する。金属板材の二軸バルジ試験方法については、ISO 化に向けて自主で取り組む。また、高性能永久磁石の高磁界での磁気特性測定方法に関しては、IEC 規格への海外からのコメント対応に取り組む。あわせて過去 39 年間に制定に関与してきた JIS 99 件、ISO/IEC 44 件のメンテナンスを継続して行う。

研究開発事業に関しては、地域中小企業の技術開発支援のため、国の支援事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）を進めている。一昨年度に採択されたバイオマス発電用ボイラーに用いる高耐食性被膜の開発を継続して推進する。

<委員会>

ニューマテリアルセンター運営委員会

- ① 目的：金属系新素材の試験評価方法の確立および、標準化の推進、ならびにそれらに関する研究開発を行い、その成果を発信、普及することで産業社会の発展に貢献する。
- ② 活動概要：所管事業の計画・報告の審議
- ③ 活動目標：委員会開催を通じ、事業推進に関する課題または課題解決の方向性や方策を決定する。
- ④ 委員長：西川 信也 住友電気工業(株) 執行役員
副委員長：山口 晴生 日本製鉄(株) 技術開発本部 尼崎研究支援室長
委員：産業界 17 名、官界 4 名、学会 1 名

<活動内容>

1. 標準化事業

(1) カーボンニュートラル・タービンの遮熱コーティングの健全性試験方法の国際標準化（経済産業省委託事業）

火力発電における CO2 排出量削減および発電効率向上には、タービン燃焼ガス温度の高温化が不可欠である。この高温化技術において、タービン翼の酸化・腐食防止、およびメタル部強度の維持を目的とした遮熱コーティング（TBC）はキーテクノロジーであるが健全性を評価する手法が定まっていない。

- ① 目的：TBC の経年劣化を調べる健全性試験方法の国際標準化を日本主導で推進する。
- ② 活動概要
 - ・ 試験研究の継続：非破壊による TBC 剥離検出（超音波光探傷法等）、剥離強度計測（円環試験片等）、材料・劣化・熱伝導率等の諸特性計測に関する試験研究を実施。
 - ・ 規格案の作成と NP 提案：得られた試験研究データと技術調査結果に基づき、新たな規格案を作成し、国際会議参加や主要 P メンバー国訪問を通じて規格案への理解を得て、NP 投票に臨む。
- ③ 委員長：高橋 智 東京都立大学 大学院システムデザイン研究科 准教授
- ④ 構成：産業界 15 社・団体、学官 7 人

(2) 金属板材の二軸バルジ試験方法の国際標準化（自主事業）

地球温暖化対策としての輸送機器軽量化には、アルミニウム合金や高強度鋼板の利用拡大が不可欠である。しかしこれらの軽量化板材には成形不具合（延性不足、スプリングバック）が生じやすく、普及の妨げとなっている。この課題解決には、高精度な成形シミュレーションが求められるが、現状の材料モデルは単軸引張試験に基づき精度が低く、破断までのひずみ範囲を測定できる二軸応力試験法が存在しないことが問題である。

- ①目的：降伏から破断までの応力-ひずみ曲線と成形限界を測定できる「二軸バルジ試験方法」を国際標準化し、普及させること。これにより、高精度成形シミュレーションを実現し、プレス成形品のコスト低減と納期短縮、軽量化板材の適用拡大を目指す。
- ②活動概要
 - ・本規格案を DIS (Draft International Standard : 国際規格案) まで推進
 - ・本試験方法による計測評価結果を国内外の学会等で発表し、その有用性をアピールするとともに普及を図る。
- ③プロジェクトリーダー：桑原 利彦 東京農工大学 大学院工学研究院 先端機械システム部門 名誉教授
- ④構成：エキスパート 11 人（ベルギー、中国、インド、イラン、韓国、オランダ、スウェーデン、アメリカ）、サポートチーム 2 人

(3) 高磁界での磁気特性測定方法の国際標準化（自主事業）

佐川博士によって発見された高保磁力ネオジム系焼結磁石は、次世代電動車に必須であり、需要の急増が見込まれる。しかし、その磁気特性を合理的に評価する標準的測定法は未確立であり、産業界からの規格制定が強く望まれている。

- ①目的：合理的磁気特性評価法の国際標準化（IEC 規格化）を日本が主導し、グローバル市場における国産磁石の優位性確立と国際競争力向上を図る。
- ②活動概要：2028年に設定された Stability date に向け、国内ステークホルダーとの継続的な合意形成を図りつつ、IEC/TC68/WG5 の P メンバー国との意見交換を進めることにより、本規格の第 2 版発行に向けた取り組みを推進する。
- ③プロジェクトリーダー：徳永 雅亮 元日立金属株式会社

(4) 遮熱コーティングの曲げ共振による高温ヤング率測定方法の JIS 制定（日本規格協会共同事業）（新規事業）

- ①目的：2021年にニューマテリアルセンター主導で制定した ISO 23486 を基に対応 JIS の作成。
- ②活動概要：2025 年度に作成した規格原案を日本規格協会にてチェック終了後、経産省へ JIS 制定の申出をする。その後日本産業標準調査会（JISC）の金属・無機材料技術専門委員会での審議とパブリックコメントを経て、制定 JIS が発行される予定である。
- ③委員長：高橋 智 東京都立大学 大学院システムデザイン研究科 准教授
- ④構成：産業界 11 社・団体、学官 5 人

2. 研究開発事業

(1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）（近畿経済産業局補助事業）

Go-Tech については 2024 年度採択の 1 テーマを推進し、事業管理機関として中小企業が担う基盤技術の高度化に向けた研究開発およびその成果の利用を支援する。

(2024 年度採択テーマ)

バイオマス発電用ボイラーに用いる高耐食性被膜の開発

3. 材料技術振興基盤の整備事業

(1) 普及・広報活動

ニューマテリアルセンター（NMC）の事業活動を通じて得られた成果や最新の技術情報等については、迅速かつ的確に会員企業の技術者・研究者に提供するために下記事業を展開している。

①NMCニュースレターの発行

NMCの各種事業に関する活動状況と行事予定、新技術・新素材の開発動向に関する情報提供の媒体として、定期的に発行して会員サービスの充実を図っている。

②NMC講演会の開催

国の施策、先端材料、先端技術の紹介を中心に会員企業の関心の高いテーマを取り上げて講演会を開催する。

4. 学協会の地域活動支援事業

(1) 日本鉄鋼協会関西支部・日本金属学会関西支部の活動支援

日本鉄鋼協会・日本金属学会関西支部の講演会、見学会、材料セミナー等の運営を行うとともに関西で開催される国際会議やものづくり教育（学生工場見学）等を支援する。

IV. 地域開発促進事業

地域開発委員会において、国及び地方自治体の地域開発計画や産業界ニーズに機動的に対応しながら、関西地域を中心とする地域開発整備や都市再生のあり方についての調査・検討に取り組む。

さらに、地域において求められる新たな開発・地域活性化推進に向けた方策を調査するとともに、必要に応じて新規の研究会、セミナー、プロジェクト等を企画立案し実施する。大阪都市再生部会では、不確実な社会を賢く生き抜く大阪の未来戦略に関する調査研究の2年度目として、提言の実現に向けた方策をとりまとめる。

1. 地域開発委員会事業

地域開発委員会のもとに、関西地域における地域活性化を促進するため、産学官等の連携による情報交流、調査研究、提言、普及啓発等を実施する。なお、本委員会の事業等で蓄積したノウハウや知識に加え、事業を通じて形成してきた各界とのネットワークを活用し、地域開発を促進する国等の公募事業に提案・応募することを検討する。

<委員会活動>

(1) 地域開発委員会

- ①目的：産学官等の委員及び幹事による地域開発及び地域活性化課題の抽出と対応方策の検討、審議
- ②活動概要：
 - ・フォーラム等による情報交流
 - ・大阪および関西地域で取り組むべき課題の抽出
 - ・所管事業の計画・報告の審議
- ③活動目標：委員会開催を通じ、関西の地域開発や地域活性化課題または課題解決の方向性や糸口を共有する。
- ④委員長：新田 浩二郎（株大林組 常務執行役員）
- ⑤構成：産業界 23 社、学界 1 名、官界 16 名

<活動内容>

【情報交流・調査研究事業】

(1) 大阪都市再生部会

- ①目的：大阪および関西圏における開発整備や都市再生のあり方の調査研究・提言を行う。
- ②活動概要：
 - ・都市の活性化、新産業の創出等に関する先進的事例や新たな社会動向把握
 - ・全国の諸地域における都市活性化・都市再生の先進事例についての情報提供活動、見学会の実施
 - ・大阪の都市力向上に資する仕組みや基盤整備の方向性の調査検討
- ③活動目標：活動を通じてテーマに対する課題解決の方策をとりまとめる
- ④部長：加藤 晃規 関西学院大学 名誉教授
- ⑤構成：産業界 11 社、学界 2 名、官界 4 名

V. ビル利用促進事業

大阪科学技術センタービルは、1963年竣工以来、関西における科学技術振興のハブ機能を担ってきた。今後も、持続可能な科学技術関連のコミュニティ形成の場であり続けるために、ビル資産価値の維持・向上に向けた取り組みをおこなう。また、ビル事業収益が財団の公益事業の財政基盤となっているため、収益向上に向けた新たな取り組みを検討し、ビルの収益向上に繋げるとともに、ビル改修工事についても年度計画に基づき、着実に実施する。

<活動内容>

1. 長期視点に立ったビル資産の有効な運用

(1) テナント事業

- ① 入居団体の永続性の確保に伴う魅力あるビルの価値向上
- ② テナント事業及び貸会場事業のシナジー効果による収入の安定化

(2) 貸会場事業

- ① 貸会場の利用促進
 - 1) 社会環境の変化、顧客ニーズの多様化に機敏に対応
 - 2) ポストコロナ社会における新たな取組の継続（サービス内容、価格等の情報収集）
 - 3) 顧客要望に添ったフレキシブルな対応による顧客の定着化
- ② 既存顧客の深耕及び新規利用先の開拓
 - 1) 既存顧客の深耕（継続的な取引の確立）
 - 2) 新規顧客ならびに大口顧客の開拓
 - 3) 近隣新規利用者の開拓
- ③ 広報活動
 - 1) WEB サイト活用による広報の拡充
 - ・貸会場紹介専用WEBサイトによる利用促進および情報収集
 - ・貸会場HPのコンテンツ更新（360度パノラマ映像の導入等）
- ④ 貸会場の整備
 - 1) 設備機器の整備および更新
 - 2) 各会場の老朽部分の整備（デジタルサイネージ等導入による電子化の推進）

2. 安全で快適なビル環境の提供

(1) ビル主要部分改修工事の実施と計画

- ① 大阪科学技術センタービル改修工事の着実な実施と次年度工事計画の策定
 - 1) 2026年度工事
 - ・受変電設備関係一部更新工事（地下2階 変圧器類他）
 - ・揚水ポンプ更新工事（地下2階 揚水ポンプ他）
 - ・2027年度以降の計画

(2) 管理・維持保全

- ① ビル内主要設備点検整備（電気設備点検、防災設備点検、空調設備点検他）
- ② ビル共同防火管理協議会の運営
- ③ その他 随時老朽部分の修繕整備（各種照明器具LED化への更新計画他）

VI. 総合企画活動

科学技術振興の基盤づくりのために、賛助会員をはじめ関係機関との連携強化や科学技術分野に関する情報発信に取り組む。

具体的には、賛助会員のニーズや社会的ニーズをふまえ、講演会等の開催や情報提供を行うとともに、新たなサービス拡充の取り組みを推進する。

2026年度は、当財団の運営について広く産業界からご理解いただくことにより、賛助会員との連携を強化し、当財団が実施する諸事業の一層の充実・強化をめざし、以下の項目について重点的に取り組むものとする。

- ・ 公益性の高い事業の実施状況や成果を分かりやすく情報発信し、財団の公益的活動への理解を促進する。
- ・ 講演会の開催やメールマガジンなどを通じて会員向けに価値ある情報を提供し、会員同士の交流の場を設け、会員が情報発信・知見共有できる機会を提供する。また、必要に応じてアンケートを実施し、具体的なニーズや関心事を把握し、事業活動に反映させる。
- ・ 顕彰等の推薦機関として、会員企業の優れた功績の社会的評価を高めるため、各種褒章や科学技術分野の表彰制度への推薦を行う。
- ・ 大阪大学大学院工学研究科との連携協力協定に基づき、大学教員と産業界による共創活動を通じて、新たな価値を創出する取り組みを推進する。

<活動内容>

1. 科学技術振興の基盤づくり

訪問活動などを通じて収集した企業等のニーズや社会的ニーズを踏まえた講演会・見学会の実施ならびに科学技術情報や推進する事業の成果を幅広く情報発信する。

(1) 情報発信

機関誌「the OSTEC」を年に4回発行し、当財団の事業内容・事業計画、各種事業の実施状況、科学・産業技術に関する先端研究、会員企業の活動等について、産学官各界に広く情報発信する。また、会員懇談会等の機会を活用し、当財団の経営情報やトピックスについて情報発信を行う。

(2) 情報提供活動

① 賛助会員等を対象に、情報収集の機会および参加者相互の情報交流による科学技術に関する知識と技術の研鑽の機会を提供すべく、科学技術動向や先端技術開発課題等をテーマとした講演会、新技術を導入している企業等の施設や地域の産業技術に関する施設の見学会を実施する。開催の都度、アンケートにてニーズを聞き取り、次回以降の活動に反映させる。

② 当財団のホームページ、当財団が発信するメールマガジン「OSTEC 通信」を活用し、科学技術に関する情報のプラットフォームとして、タイムリーな情報提供を行う。他機関から要請があったイベント情報等も積極的に発信する。また、新年交歓会、会員懇談会等の機会を活用し、会員同士の情報交流の機会を提供する。

(3) 関係機関との連携

技術振興や産業活性化に向けた活動を深めていくために、全国の科学技術振興機関等との情報交流など連携を強化し、地域技術振興施策に対する活動等の情報を収集し、当財団の事業に活かす。

2. 賛助会員対応活動

叙勲、国家褒章、文部科学大臣表彰、大阪府科学技術関係表彰などの顕彰候補者の推薦を行う。

3. 経営計画

(1) 2030年のありたい姿

2030年のありたい姿として、「産学共創のパートナー」となることを目指し、分野を超えた産学官共創によって、①社会課題を解決する、②社会に新事業を生み出す、③理系人材を育てる、という3点に重点を置いて、中期的な取り組みを推進していく。

① 社会課題を解決する

自治体、企業、ユーザーなど多様な人と協働して社会課題を解決する。

② 社会に新事業を生み出す

多様な参加者との知の融合によって価値を共創する。

③ 理系人材を育てる

次世代層から社会人まで幅広い理系人材を育成する。

(2) 大阪大学大学院工学研究科との連携強化

大阪大学大学院工学研究科と締結した人材育成並びに教育分野での連携協力協定(2020年3月31日締結)をもとに、社会課題解決に向けて企業と大学が連携した活動を推進する。

正味財産増減予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	248,900	254,800	△5,900
② 特定資産運用益	6,500	6,000	500
③ 受取会費	70,200	70,400	△200
④ 事業収益	307,700	272,100	35,600
⑤ 受取補助金等	587,100	632,300	△45,200
⑥ 受取寄付金	2,900	2,900	—
⑦ 雑収益	1,800	1,800	—
経常収益計	1,225,100	1,240,300	△15,200
(2) 経常費用			
① 事業費	1,192,600	1,211,500	△18,900
② 管理費	22,500	22,100	400
経常費用計	1,215,100	1,233,600	△18,500
当期経常増減額	10,000	6,700	3,300
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 解体撤去費用	2,000	4,600	△2,600
経常外費用計	2,000	4,600	△2,600
当期経常外増減額	△2,000	△4,600	2,600
税引前当期一般正味財産増減額	8,000	2,100	5,900
法人税、住民税及び事業税	100	100	—
当期一般正味財産増減額	7,900	2,000	5,900
一般正味財産期首残高	1,665,100	1,656,300	8,800
一般正味財産期末残高	1,673,000	1,658,300	14,700
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△7,900	△7,900	—
当期指定正味財産増減額	△7,900	△7,900	—
指定正味財産期首残高	795,100	803,100	△8,000
指定正味財産期末残高	787,200	795,200	△8,000
III 正味財産期末残高	2,460,200	2,453,500	6,700